

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員グループ管理担当 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 神谷町MTビル17階

【電話番号】 03 - 6403 - 5710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員グループ管理担当 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	6,371,902	11,278,683	37,995,366
経常利益又は経常損失() (千円)	196,215	535,972	5,331,577
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	215,198	327,065	3,643,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,890	442,798	3,381,337
純資産額 (千円)	16,215,928	19,625,282	19,508,647
総資産額 (千円)	48,099,378	48,367,462	47,273,196
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.64	4.01	44.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	3.69	43.10
自己資本比率 (%)	33.7	40.6	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社8社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社コシダカアミューズメント、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.、KOSHIDAKA INTERNATIONAL KL SDN. BHD)、非連結子会社7社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、KHS ENTERTAINMENT LLC、株式会社KPマネジメント、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD、PT. KOSHIDAKA INTERNATIONAL INDONESIA、KOSHIDAKA MALAYSIA PJ SDN. BHD)、関連会社2社(ドクエン株式会社、株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業及び温浴事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、ウクライナ戦争、エネルギー・食料の供給不足、円安などの不安定要素が長期化の様相を呈する中、新型コロナウイルス感染症の収束・再拡大に伴う消費マインドの変動に左右される状況となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[カラオケ]

主力のカラオケ事業では、9月、10月と新型コロナウイルス感染症拡大第7波の収束による消費回復を受け、一部リベンジ需要の取り込みも実現しましたが、11月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、コロナ前の通常であれば年末需要に向け漸増していた売上高が、11月初旬の水準で停滞する状況で当四半期を終えました。

コロナ禍中にも行っていた積極出店は当四半期中も継続し、当第1四半期連結累計期間においてもカラオケまねきねこ19店舗を開設しました。

また、2019年9月にスタートした中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、「PG」「ミラPon!」などカラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めました。

海外においても、東南アジアでの新規出店（マレーシア2店舗、タイ2店舗）を再開いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比17店舗増加し599店舗、海外店舗数は同4店舗増の4か国15店舗（韓国4店舗、マレーシア8店舗、タイ2店舗、インドネシア1店舗）となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は107億41百万円（前年同期比80.6%増）、セグメント利益は7億84百万円（前年同期比17億34百万円改善、黒字化）となりました。

[温浴]

カラオケセグメント同様、新型コロナウイルス感染症の収束・再拡大による、消費動向の変動の影響を受けました。

この結果、温浴セグメントの売上高は2億46百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期比36百万円改善、赤字額縮小）となりました。

[不動産管理]

主要物件である「アクエル前橋」、「フルーレ花咲ビル」とも期初よりほぼ満床にて推移いたしました。

この結果、不動産管理セグメントの売上高は3億45百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結累計期間の売上高は112億78百万円（前年同期比77.0%増）、営業利益5億34百万円（同16億64百万円増加、黒字転換）、経常利益5億35百万円（同7億32百万円増加、黒字転換）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億27百万円（同5億42百万円増加、黒字転換）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、483億67百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は12億29百万円減少し86億81百万円(同比12.4%減)となりました。これは主に、現金及び預金が15億9百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は13億86百万円増加し284億88百万円(同比5.1%増)となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が11億8百万円、車両運搬具及び工具器具備品(純額)が3億7百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は30百万円増加し4億69百万円(同比7.0%増)となりました。

投資その他の資産は9億6百万円増加し107億27百万円(同比9.2%増)となりました。これは主に、長期貸付金が6億15百万円、敷金及び保証金が4億67百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、固定資産の総額は23億24百万円増加し396億86百万円(同比6.2%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は5億14百万円増加し101億57百万円(同比5.3%増)となりました。これは主に、短期借入金が15億円、未払金が6億85百万円増加した一方、未払法人税等が6億8百万円、未払消費税等のその他の流動負債が11億34百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は4億63百万円増加し185億84百万円(同比2.6%増)となりました。これは主に、長期借入金が1億45百万円、資産除去債務が3億7百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、負債の総額は9億77百万円増加し287億42百万円(同比3.5%増)となりました。

(純資産)

純資産は1億16百万円増加し196億25百万円(同比0.6%増)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億12百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,200,000
計	307,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300,000	82,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,300,000	82,300,000	-	-

(注) 2022年12月1日以降から提出日までに権利行使された新株予約権はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	82,300,000	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,271,100	822,711	-
単元未満株式	普通株式 27,200	-	-
発行済株式総数	82,300,000	-	-
総株主の議決権	-	822,711	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式765,580株(議決権7,655個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式数が16株(2022年11月30日現在では55株)あります。また、この他に自己株式として認識している株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が765,580株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,977,443	5,468,158
受取手形及び売掛金	525,866	598,715
商品	23,707	38,091
原材料及び貯蔵品	240,144	287,110
その他	2,161,669	2,306,863
貸倒引当金	17,677	17,685
流動資産合計	9,911,154	8,681,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,405,196	21,513,675
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,196,998	2,504,215
土地	4,490,814	4,461,907
建設仮勘定	9,010	9,010
有形固定資産合計	27,102,019	28,488,810
無形固定資産		
のれん	4,915	3,888
ソフトウェア	223,418	244,308
その他	210,914	221,736
無形固定資産合計	439,248	469,933
投資その他の資産		
投資有価証券	141,677	194,447
関係会社株式	10,284	10,434
長期貸付金	1,397,800	2,013,546
長期前払費用	44,866	41,144
敷金及び保証金	6,045,882	6,513,145
繰延税金資産	2,563,537	2,416,892
その他	182,386	170,263
貸倒引当金	565,660	632,407
投資その他の資産合計	9,820,774	10,727,466
固定資産合計	37,362,042	39,686,210
資産合計	47,273,196	48,367,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,200	526,507
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,188,243	2,174,910
未払金	1,744,506	2,430,455
未払費用	1,377,403	1,453,419
未払法人税等	736,756	128,224
賞与引当金	229,570	117,995
預り金	56,297	93,011
その他	2,867,573	1,733,413
流動負債合計	9,643,551	10,157,936
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	8,744,700	8,890,140
繰延税金負債	233,336	245,919
資産除去債務	4,225,294	4,532,672
その他	917,666	915,511
固定負債合計	18,120,998	18,584,243
負債合計	27,764,549	28,742,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	14,423,589	14,424,523
自己株式	105,662	105,695
株主資本合計	19,690,970	19,691,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,189	27,607
為替換算調整勘定	215,134	102,819
その他の包括利益累計額合計	190,945	75,211
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	19,508,647	19,625,282
負債純資産合計	47,273,196	48,367,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	6,371,902	11,278,683
売上原価	6,563,769	9,427,090
売上総利益又は売上総損失()	191,866	1,851,592
販売費及び一般管理費	938,846	1,317,417
営業利益又は営業損失()	1,130,713	534,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,031	8,069
為替差益	11,474	28,336
補助金収入	935,650	-
その他	46,081	33,928
営業外収益合計	997,238	70,335
営業外費用		
支払利息	12,453	9,130
貸倒引当金繰入額	46,996	57,186
その他	3,291	2,220
営業外費用合計	62,740	68,537
経常利益又は経常損失()	196,215	535,972
特別利益		
固定資産売却益	84,210	296
特別利益合計	84,210	296
特別損失		
固定資産除却損	8,581	12,406
減損損失	53,674	-
特別損失合計	62,255	12,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	174,260	523,863
法人税、住民税及び事業税	39,459	39,078
法人税等調整額	1,478	157,719
法人税等合計	40,937	196,797
四半期純利益又は四半期純損失()	215,198	327,065
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	215,198	327,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	215,198	327,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	833	3,418
為替換算調整勘定	12,858	112,315
その他の包括利益合計	13,692	115,733
四半期包括利益	228,890	442,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,890	442,798

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、今後の収束時期が不明確であり、当社グループにおける将来業績への影響を見通すことは困難であります。最善の見積りを行う上での一定の仮定として、国内においては当連結会計年度中に業績が回復するものとして、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	817,794千円	866,436千円
のれんの償却額	1,186	1,027

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	164,596	2.00	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 2021年11月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金1,531千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	329,193	4.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(注) 2022年11月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,948,521	210,078	555	6,159,154	-	6,159,154
その他の収益	-	-	212,747	212,747	-	212,747
外部顧客への売上高	5,948,521	210,078	213,303	6,371,902	-	6,371,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	48,368	48,368	48,368	-
計	5,948,521	210,078	261,671	6,420,271	48,368	6,371,902
セグメント利益又は損失()	950,542	43,446	28,108	965,880	164,833	1,130,713

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 164,833千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	温浴	不動産管理			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,741,871	246,858	752	10,989,482	-	10,989,482
その他の収益	-	-	289,200	289,200	-	289,200
外部顧客への売上高	10,741,871	246,858	289,953	11,278,683	-	11,278,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	55,686	55,686	55,686	-
計	10,741,871	246,858	345,640	11,334,370	55,686	11,278,683
セグメント利益又は損失()	784,345	7,249	81,042	858,138	323,963	534,175

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 323,963千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円64銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	215,198	327,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	215,198	327,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,532	81,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	3円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	680
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(680)
普通株式増加数(千株)	-	7,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間 765,580株、当第1四半期連結累計期間 765,580株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小川 明

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 直也

業務執行社員

公認会計士 梶山 嘉洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。